

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成16年度～		根拠法令・例規等		災害対策基本法	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		問	担当課(室)	総務課	
	中項目	基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり			職・氏名	消防防災係長 大岩伸喜	
	小項目	施策	02	消防・防災			電話	64-1809	
事務事業名		05		自主防災組織活動支援事業		合先	このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	自主防災組織を結成している地区住民		
目的(何のために)	「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の防災意識の高揚と、地域での防災活動への取り組みによって、被害を最小限に食い止めることを目的とする自主防災組織の結成や育成を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	自主防災組織率の向上		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	自主防災組織育成事業	自主防災組織の設立、運営に対して助言協力を行う。	
	市自主防災組織活動事業助成金	自主防災組織の資機材等の整備に係る市の助成を行う。	
	コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	(財)自治総合センターが行う助成事業について手続きを行う。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
	事業費	直接事業費	千円	2,833	2,141	2,524			
	必要人員費	人員件費	千円	0.17人	1,465	0.10人	931	0.12人	1,046
	事業費	事業費	千円	4,298	3,072	3,570			
	財源	国県支出金	千円	2,166	1,870	1,864			
	受益者負担								
	繰入金								
	市債								
	その他()								
	一般財源		2,132	1,202	1,706				
	受益者負担比率	%	-	-	-				
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績				
結果指標	結果指標量	説明	市事業助成組織数						
	対前年比	%	9	5	8				
	活動コスト	円	2,273,000	725,000	1,608,000				
	単位当たりコスト		252,556	145,000	201,000				

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
組織率(カバー率)	目標値(A)	65	67	69	70	
	実績値(B)	62.6	63.9	66.2	到達目標値	
	達成率(B/A)	96.31%	95.37%	95.94%	100%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
自主防災組織に属する世帯数÷住民基本台帳の全世帯数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市の関与の必要性	市の関与の必要性	妥当性評価	B
	市民ニーズ	市民ニーズ	市民ニーズ	妥当性評価	
効率性の評価	コスト	コスト	コスト	効率性評価	B
	手	手	手	効率性評価	
有効性の評価	目的達成度	目的達成度	目的達成度	有効性評価	B
	市民参画度	市民参画度	市民参画度	有効性評価	

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	自主防災組織の組織率70%を目標とするとともに、出前講座等を通じて組織の活性化を図っていく。また、リーダー育成事業として、リーダー研修会を実施できるよう内容強化を図っていく。今後もリーダー育成のため防災士の資格取得を奨励していく。

総合評価		Action	
備前市自主防災組織活動事業助成金交付要綱に基づき、助成金を交付することによって、地域での自主防災組織の結成と防災意識の向上が図られることから、今後も防災対策を進めていかなければならない事業である。	総合評価	B	

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	組織率向上のため、資機材の整備を進めていくが、平成16年に助成を受けた組織が5年を経過し再申請が可能となるため、21年度から再申請があるが、今後も申請の増加が見込まれる。さらに組織を育成のため、講習会、防災訓練等を実施していく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する際の留意点